

市民の方からの御意見と対応（8件）

	御意見	対応
市民生活実感調査について		
1	市民生活実感調査の対象が3,000人、有効回答が1,200人分では少ないのではないか。	初調査の際、専門家の御意見を踏まえ、500人分のサンプルが得られるよう調査対象者数を決定しました。有効回答数の維持と向上については、これまでも設問の表現や調査票の様式の見直しなどを行ってきましたが、今後も引き続き工夫を行ってまいります。
2	市民生活実感調査を郵送による調査ではなくインターネットで行ってはどうか。	統計的に信頼できる調査結果を得るためには、インターネットを利用できる状況にない方も含めて回答していただく必要があること、また、インターネットによる調査の導入については、京都市民でない方の回答や一人複数回の回答をできないようにする必要があるなど技術的な課題が多いことから、郵送による調査としています。御指摘の点については、将来的な課題とさせていただきます。
3	市民生活実感調査は20代・30代や学生など若年層の回答が少ない。住民票を地元に残す学生が多いため、住基から調査対象者を抽出する方法を見直すべきではないか。	調査対象者の選定は、調査の恣意性を排除するため、住民基本台帳及び外国人登録から無作為抽出を行っており、京都市内に住民票がない学生については、調査の対象外となります。引き続き、調査手法の工夫等により、全体の回答率の向上を目指すことで、若年層からの回答数の確保に努めてまいります。
4	市民生活実感調査の「政策の重要度」を見ると、市民は福祉や生活安全を重視しているのに、観光や環境に力を入れ過ぎではないか。	本市では、福祉や生活の安全の分野だけでなく、観光や環境も重要な政策分野として考えています。そのうえで、市民生活実感調査から得られた結果については、政策の立案や推進に反映しております。
客観指標について		
5	客観指標の5段階評価が簡単にa評価になるものとそうでないものがあるので、基準を統一するべきではないか。	客観指標は、各政策・施策の目的に応じて設定しており、その内容が多種多様であることから、一律の評価基準を設けることは困難です。指標ごとの評価の基準については、市民の皆様に分かりやすいものとなるよう必要な見直しを行ってまいります。

政策評価制度について		
6	評価結果がどのように活用されているのか、市民にも分かりやすく示してほしい。	評価結果については、市長による決定のもと、市会に報告を行い、各局区において政策の企画立案や予算編成に積極的に活用することとしています。政策の企画立案等については、評価結果を含めた多くの要素から総合的に判断していく必要があるため、評価結果の活用の過程が見えにくい面があります。今後、評価結果の一層の活用手法について検討し、市民の皆様に分かりやすい広報を目指してまいります。
7	評価制度自体を費用対効果の高いものにするべきではないか。	政策評価は、より効果的な政策の企画立案と市政の推進に資することや、市民に対する説明責任を果たすことを目的として実施しています。今後、より一層、評価結果の市政運営への活用を図り、市民の皆様に分かりやすい広報を推進することで、評価制度の効果の向上に努めてまいります。
8	(平成 22 年度までの政策評価において) 政策・施策の 1 番目が「人権文化の尊重」であることは素晴らしい。	平成 23 年度から取組期間が開始した京都市基本計画「はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン」では、政策分野の 1 番目は「環境」になりましたが、「人権」分野についても、重要な政策分野の 1 つとして位置付け引き続き取組みを進めてまいります。